

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	上郡町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	7,682,095	7,360,649	実質収支比率	3.4	1.6		
					首都	×	歳入歳出差引	7,497,685	7,208,204	経常収支比率	94.5	98.2		
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	184,410	152,445	(※1)	(102.4)	(106.6)		
					中部	×	実質収支	16,162	75,709	標準財政規模	4,936,635	4,883,426		
人口	22年国調(人)	16,636	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	168,248	76,736	財政力指数	0.55	0.55			
	17年国調(人)	17,603		山振	×	積立金	91,512	-71,306	公債費負担比率	17.4	17.6			
	増減率(%)	-5.5		低開発	×	繰上償還金	195,388	1,206	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	16,397	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	89,543	150,000	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	16,305		第1次	368	346	指数表選定	○	実質単年度収支	197,357	-220,100	連結実質赤字比率	-	-
	25,03,31(人)	16,634		第2次	5.0	4.3			基準財政収入額	2,095,942	2,102,532	実質公債費比率	17.1	16.1
	うち日本人(人)	16,529			2,202	2,708			基準財政需要額	3,914,689	3,896,182	将来負担比率	257.5	269.3
	増減率(%)	-1.4		第3次	30.0	33.9			標準財政収入額等	2,704,704	2,705,128	資金不足比率(※4)	-	-
	うち日本人(%)	-1.4			4,782	4,918			経常経費充当一般財源等	4,878,487	4,789,567			
面積(km ²)	150.28		65.0	61.5			歳入一般財源等	5,890,806	5,608,894					
人口密度(人/km ²)	111													
世帯数(世帯)	5,870													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,428,219	10,515,964				
	市区町村長	1	5,719	一般職員	138	415,380	3,010	うち公的資金	8,978,744	9,089,307				
	副市区町村長	1	5,712	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	106,802	492,021				
	教育長	1	5,697	うち技能労務職員	4	12,232	3,058	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,950	教育公務員	13	40,735	3,133	土地開発基金現在高	793,256	793,256				
	議会副議長	1	3,020	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	621,489	485,644				
	議会議員	10	2,710	合計	151	456,115	3,021	積立金現在高	30,230	30,224				
				ラスパイレース指数			97.0	減債基金	110,216	84,562				
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター等					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)		
(1)	一般会計	(4)	特別会計国民健康保険事業(事業勘定)	(8)	上郡町上水道事業会計	(9)	特別会計簡易水道事業	(12)	播磨高原広域事務組合(一般会計)					
(2)	特別会計公営墓園事業	(5)	特別会計国民健康保険事業(直診勘定)			(10)	特別会計公共下水道事業	(13)	播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)					
(3)	特別会計ケーブルテレビ管理運営事業	(6)	特別会計介護保険事業			(11)	特別会計農業集落排水事業	(14)	播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)					
		(7)	特別会計後期高齢者医療事業					(15)	にしはりま環境事務組合(一般会計)					
								(16)	安室ダム水道用水供給企業団					
								(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合					
								(18)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合					
								(19)	兵庫県市町交通災害共済組合					
								(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,652,254	34.5	2,552,754	53.6	普通税	2,552,754	96.2
地方譲与税	99,948	1.3	99,948	2.1	法定普通税	2,552,754	96.2
利子割交付金	5,426	0.1	5,426	0.1	市町村民税	778,807	29.4
配当割交付金	10,491	0.1	10,491	0.2	個人均等割	23,282	0.9
株式等譲渡所得割交付金	16,695	0.2	16,695	0.4	所得割	646,365	24.4
地方消費税交付金	137,670	1.8	137,670	2.9	法人均等割	46,711	1.8
ゴルフ場利用税交付金	40,443	0.5	40,443	0.8	法人税割	62,449	2.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,631,555	61.5
自動車取得税交付金	38,732	0.5	38,732	0.8	うち純固定資産税	1,605,216	60.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,254	1.5
地方特例交付金	7,077	0.1	7,077	0.1	市町村たばこ税	102,138	3.9
地方交付税	2,068,907	26.9	1,831,702	38.5	釧産税	-	-
普通交付税	1,831,702	23.8	1,831,702	38.5	特別土地保有税	-	-
特別交付税	237,200	3.1	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	99,500	3.8
(一般財源計)	5,077,643	66.1	4,740,938	99.5	法定目的税	99,500	3.8
交通安全対策特別交付金	3,052	0.0	3,052	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	67,970	0.9	-	-	事業所税	-	-
使用料	126,173	1.6	14,008	0.3	都市計画税	99,500	3.8
手数料	42,210	0.5	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	497,743	6.5	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	452,823	5.9	-	-	合計	2,652,254	100.0
財産収入	170,523	2.2	-	-			
寄附金	2,521	0.0	-	-			
繰入金	98,478	1.3	-	-			
繰越金	122,445	1.6	-	-			
諸収入	180,285	2.3	5,438	0.1			
地方債	840,229	10.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	400,229	5.2	-	-			
歳入合計	7,682,095	100.0	4,763,436	100.0			

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	99.0	95.2	98.7	94.6
(%)	年・計	98.6	94.6	98.7	94.7
		99.2	95.8	98.6	94.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,460,312	実質収支	1,284
下水道	692,350	再差引収支	-8,841
上水道	160,172	加入世帯数(世帯)	2,522
簡易水道	31,600	被保険者数(人)	4,280
工業用水道	-	被保険者	87
国民健康保険	88,247	1人当り	94
その他	487,943	保険税(料)収入額	321
		国庫支出金	94
		保険給付費	321

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	101,969	1.4	-	101,969	
総務費	1,015,392	13.5	63,520	869,920	
民生費	1,705,523	22.7	-	1,025,190	
衛生費	650,059	8.7	-	557,257	
労働費	10,608	0.1	-	-	
農林水産業費	488,118	6.5	134,462	361,097	
商工費	37,356	0.5	-	35,428	
土木費	871,006	11.6	231,126	712,343	
消防費	407,208	5.4	69,561	327,734	
教育費	1,101,320	14.7	364,220	674,322	
災害復旧費	23,633	0.3	-	15,467	
公債費	1,085,493	14.5	-	1,025,669	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,497,685	100.0	862,889	5,706,396	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,018,575	40.3	2,304,892	2,284,343	44.2
人件費	1,147,072	15.3	1,038,276	1,018,455	19.7
うち職員給	705,988	9.4	604,025	-	-
扶助費	786,010	10.5	240,947	240,219	4.7
公債費	1,085,493	14.5	1,025,669	1,025,669	19.9
元利償還金	1,084,081	14.5	1,024,257	1,024,257	19.8
内 うち元金	927,974	12.4	868,172	868,172	16.8
訳 うち利子	156,107	2.1	156,085	156,085	3.0
一時借入金利子	1,412	0.0	1,412	1,412	0.0
その他の経費	3,592,588	47.9	3,205,227	2,594,144	50.2
物件費	1,159,735	15.5	913,487	815,331	15.8
維持補修費	35,255	0.5	31,460	31,460	0.6
補助費等	905,144	12.1	847,952	596,486	11.6
うち一部事務組合負担金	230,179	3.1	230,179	208,688	4.0
繰出金	1,261,401	16.8	1,194,684	1,150,867	22.3
積立金	222,532	3.0	217,623	-	-
投資・出資金・貸付金	8,521	0.1	21	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	886,522	11.8	196,277	-	-
うち人件費	50,583	0.7	50,583	-	-
普通建設事業費	862,889	11.5	180,810	-	-
うち補助	190,975	2.5	2,193	-	-
うち単独	671,914	9.0	178,617	-	-
災害復旧事業費	23,633	0.3	15,467	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,497,685	100.0	5,706,396	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 兵庫県上郡町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,545	7,381	163	147	98	10,304	
2 特別会計公園墓園事業	26	26	0	0	18	124	
3 特別会計ケーブルテレビ管理運営事業	129	108	21	21	0	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,397人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	16,305人 (H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	150.28 km ²	実質公債費比率	17.1 %
歳入総額	7,882,095千円	将来負担比率	257.5 %
歳出総額	7,497,685千円	市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2
実質収支	168,248千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2
標準財政規模	4,936,635千円		
地方債現在高	10,428,219千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

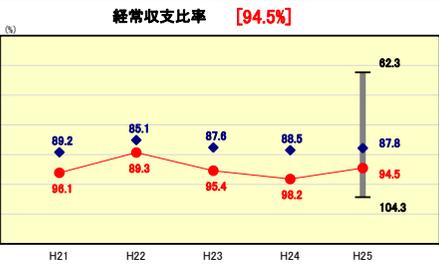
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準ではあるが、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成25年度末:約31.5%)に加え、中心産業がないことなど財政基盤は非常に弱い。今後、更なる行財政改革による歳入削減や自主財源確保等に取り組み、財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

臨時特例による給与減額措置やX線自由電子レーザー施設SACLAへの大規模な設備投資による固定資産税の増等の影響により、前年度より3.7ポイント改善しているが、依然として類似団体平均よりも高い数値となっている。新たな地方債の発行抑制や徴収率向上、各種使用料の見直しといった歳入確保に努めていく。

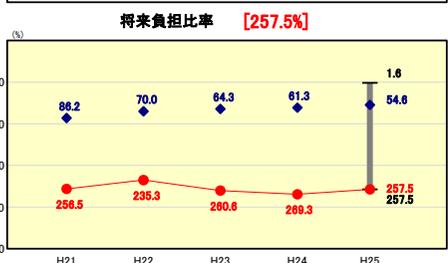
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等決算額は、臨時特例による給与減額措置の影響等より、類似団体平均及び前年度数値を下回っている。今後とも施設の統廃合、民間委託への移行等による賃金等の抑制及び適正な職員の配置による人件費の削減に努め、行政コストの抑制を図っていく。

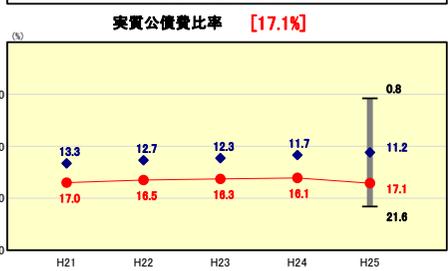
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、区画整理、下水道整備等の大規模事業に伴い多額の地方債を発行してきたことから、昨年度より改善されたものの、依然として類似団体を大きく上回っている。今後は、地方債発行を伴う投資的経費の抑制と任意の繰上償還による地方債残高の縮減を図り、財政の健全化に努めていく。

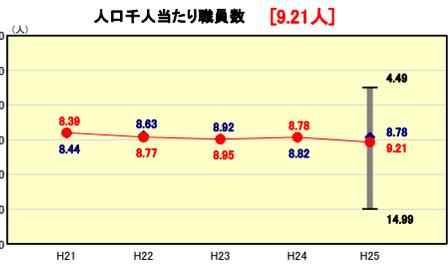
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

類似団体と比較して高い水準にあり、区画整理事業債(H19及びH18年繰越分)の元金償還と下水道事業債(資本費平準化債含む)の元金償還が開始したことから、昨年度と比較しても1.0ポイント上昇している。中長期の財政収支の見通しのもとに、事業の重要性や緊急性を勘案し、適正な事業実施に努めていく。

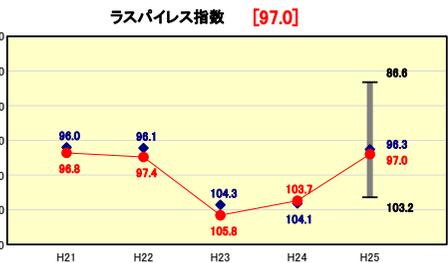
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画(計画期間:平成17年度~22年度)において、26人(▲13.5%)の削減を行い、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。今後とも業務内容、勤務体系の見直しなど業務の効率化を図り、適正な定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

年功的給与体系の見直し等により、ラスパイレス指数は類似団体平均とほぼ同水準で推移している。今後とも職務・職責に応じた給与構造への転換を図り、職員給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

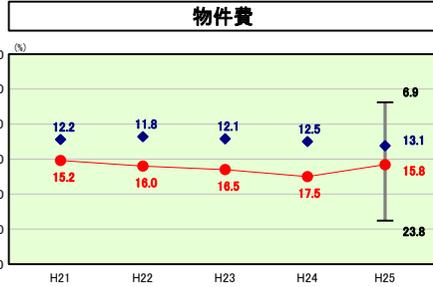
兵庫県上郡町

経常収支比率の分析

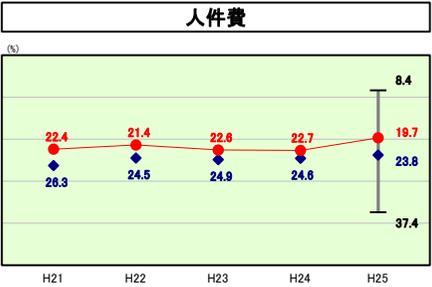
人口	16,397	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	16,305	人(H26.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	150.28	km ²	突 實 公 債 費 比 率	17.1	%
歳入総額	7,682,095	千円	得 茶 負 担 比 率	257.5	%
歳出総額	7,497,685	千円	市 町 村 類 型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2	
実収支	168,248	千円	(年 度 毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	4,936,635	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



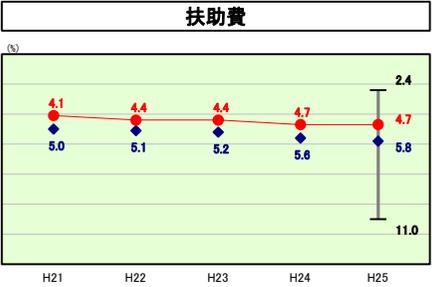
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は前年度より低くなっているものの、前年度決算額と比較すると給食センターの運用開始等の影響により増加しており、依然として類似団体平均を上回っている。今後は施設の統廃合、民間活力の導入により物件費に係る経常収支比率の抑制を図り、効率的な運営に努めていく。



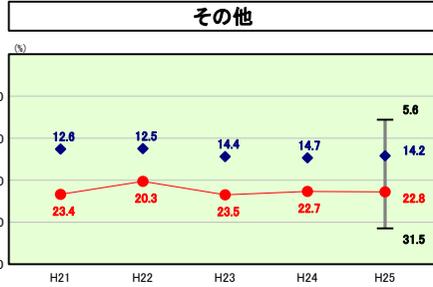
人件費の分析欄
 類似団体平均と比較して低い数値で推移しており、前年度と比較しても臨時特例による給与減額措置の影響により前年度と比較して4.1ポイントの減少となっている。類似団体平均と比較して、人件費に係る経常収支比率が低くなっている要因として消防業務を委託していることが挙げられる。今後は臨時職員の賃金等も含めた経費について抑制していく必要がある。



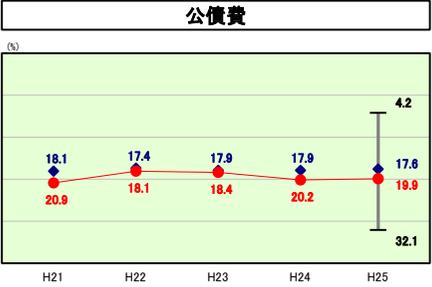
補助費等の分析欄
 前年度と比較すると、元利償還金の増加によるにしはりま環境事務組合負担金の増加により上昇しているものの、行財政改革のもと、各種団体への補助金等の見直しを行い、類似団体平均と比較して低い水準で推移している。今後は補助金の整理合理化を図り、引き続き低水準の維持に努めていく。



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体を下回っているが、社会保障関連経費は増加傾向にある。これらの経費は削減が困難であるが、町単独扶助事業における所得制限や対象者の見直しにより扶助費の抑制につなげていく。



その他の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っているのは、下水道事業会計について、町域が広く処理施設が点在し、維持管理経費等が多額となり、繰出金が必要となっているためである。また、介護保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額となっていることも要因として挙げられる。下水道事業会計については経費を削減し、介護保険事業会計においては介護保険料の適正化を図る必要がある。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は昨年度より減少したものの、依然として類似団体平均と比較して高い水準にある。これは、区画整理等の大規模事業により発行した地方債の償還が増加していることが要因となっている。中長期の財政収支の見直しのもとに、事業の緊急度や住民ニーズを把握した適切な事業実施に努めていく。また、町税の徴収率向上、受益者負担の適正化(使用料・手数料の見直し)により一般財源確保に努める。



公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、物件費及び特別会計への繰出し金が必要な要因となっている。今後は増加傾向にある扶助費にも対処しながら税の徴収率向上や各種使用料の見直しといった歳入確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県上郡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,147,072	69,956	76,983	▲ 9.1
賃金(物件費)	205,220	12,516	8,074	▲ 55.0
一部事務組合負担金(補助費等)	18,044	1,100	11,657	▲ 90.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	448	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,854	6,395	3,486	83.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,583	3,085	1,601	92.7
▲退職金	▲ 142,039	▲ 8,662	▲ 9,493	▲ 8.8
合計	1,383,734	84,389	92,756	▲ 9.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.21	8.78	0.43
ラスパイレス指数	97.0	96.3	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

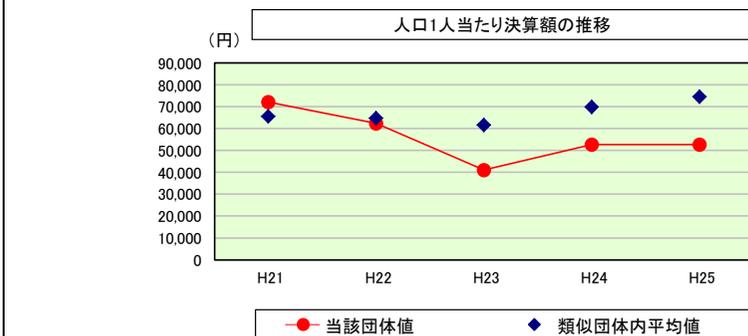


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,084,081	66,115	53,752	23.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	562,932	34,331	15,811	117.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	210,261	12,823	3,371	280.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,425	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	239	15	8	87.5
▲特定財源の額	▲ 148,175	▲ 9,037	▲ 3,247	178.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 979,385	▲ 59,730	▲ 45,760	30.5
合計	729,953	44,517	25,369	75.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

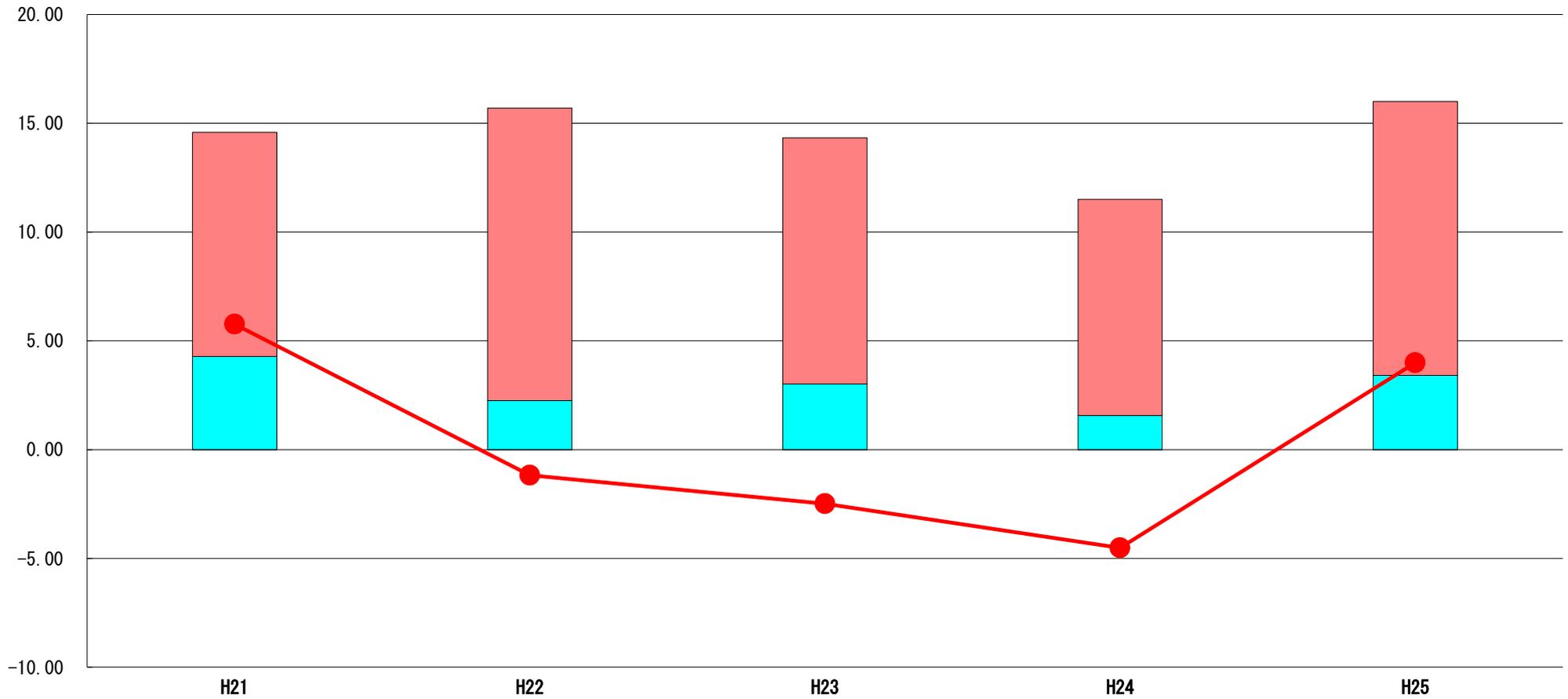
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,246,600	72,095	▲ 63.3	65,529	43.0	▲ 106.3
うち単独分	1,090,090	63,044	▲ 43.5	32,858	44.5	▲ 88.0
H22	1,057,955	62,284	▲ 13.6	64,717	▲ 1.2	▲ 12.4
うち単独分	466,370	27,456	▲ 56.4	31,931	▲ 2.8	▲ 53.6
H23	687,563	41,019	▲ 34.1	61,557	▲ 4.9	▲ 29.2
うち単独分	570,937	34,061	▲ 24.1	32,497	1.8	▲ 22.3
H24	875,621	52,640	28.3	69,806	13.4	14.9
うち単独分	777,984	46,771	37.3	32,823	1.0	36.3
H25	862,889	52,625	0.0	74,444	6.6	▲ 6.6
うち単独分	671,914	40,978	▲ 12.4	34,175	4.1	▲ 16.5
過去5年間平均	946,126	56,133	▲ 16.5	67,211	11.4	▲ 27.9
うち単独分	715,459	42,462	▲ 10.2	32,857	9.7	▲ 19.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

兵庫県上郡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		10.30	13.44	11.31	9.94	12.59
 実質収支額		4.29	2.26	3.02	1.57	3.41
 実質単年度収支		5.77	▲ 1.17	▲ 2.48	▲ 4.51	4.00

分析欄

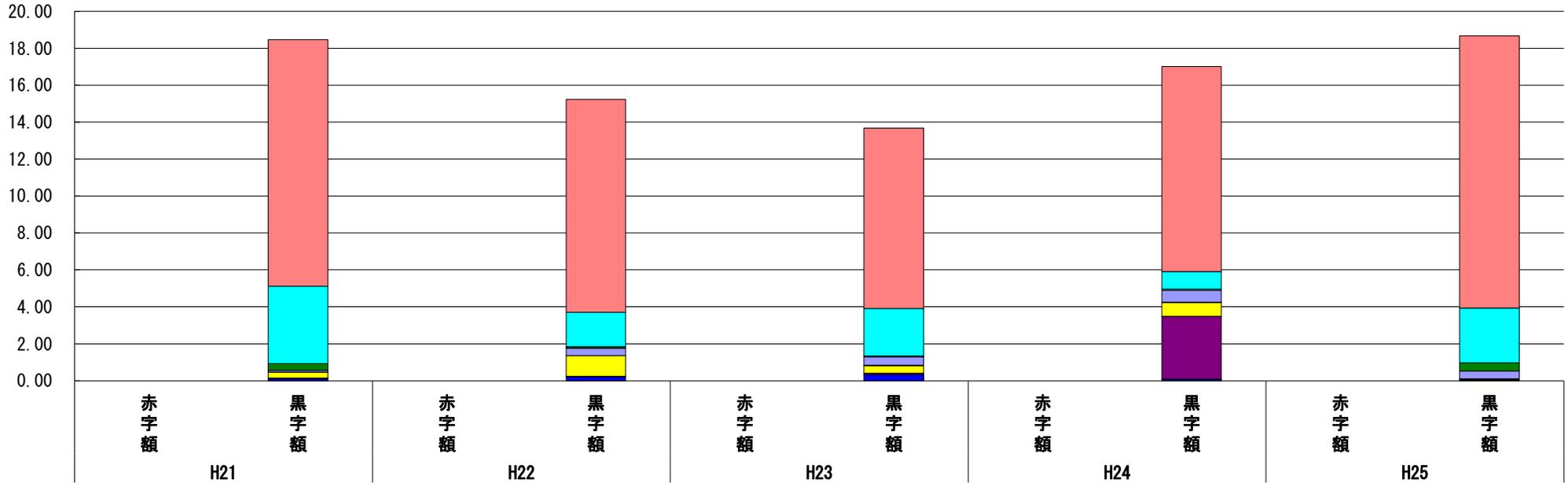
財政調整基金残高は取り崩しを行った前年度に対して、X線自由電子レーザー施設SACLAへの大規模な設備投資による固定資産税の増等により1億円の積立を行い、実質単年度収支も増加となっている。今後も行財政改革の推進を図りながら、自主財源の確保、歳出削減に取り組み、財政調整基金の取り崩し抑制を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

兵庫県上郡町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
上郡町上水道事業会計		13.35	11.54	9.76	11.11	14.73
一般会計		4.19	1.86	2.57	0.94	2.98
特別会計介護保険事業		0.36	0.08	0.05	0.07	0.43
特別会計ケーブルテレビ管理運営事業		0.09	0.40	0.45	0.64	0.43
特別会計簡易水道事業		0.02	0.01	0.02	0.02	0.03
特別会計国民健康保険事業（事業勘定）		0.31	1.11	0.42	0.75	0.03
特別会計農業集落排水事業		0.02	0.01	0.06	3.40	0.02
特別会計公共下水道事業		0.02	0.02	0.02	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.21	0.32	0.08	0.00

分析欄

平成25年度における連結実質赤字比率については、全会計において黒字決算であり赤字比率はない。しかしながら、下水道事業会計においては、平成20年度に約10%の料金改定に取り組んだが依然として一般会計からの繰入金が多額となっている。また、介護保険事業会計においても財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な一般会計からの繰入金が多額となっている。下水道事業においては経費削減や使用料の改定、介護保険事業においても介護保険料の適正化を図りながら繰出金の抑制に取り組み、健全な財政運営を行っていく必要がある。

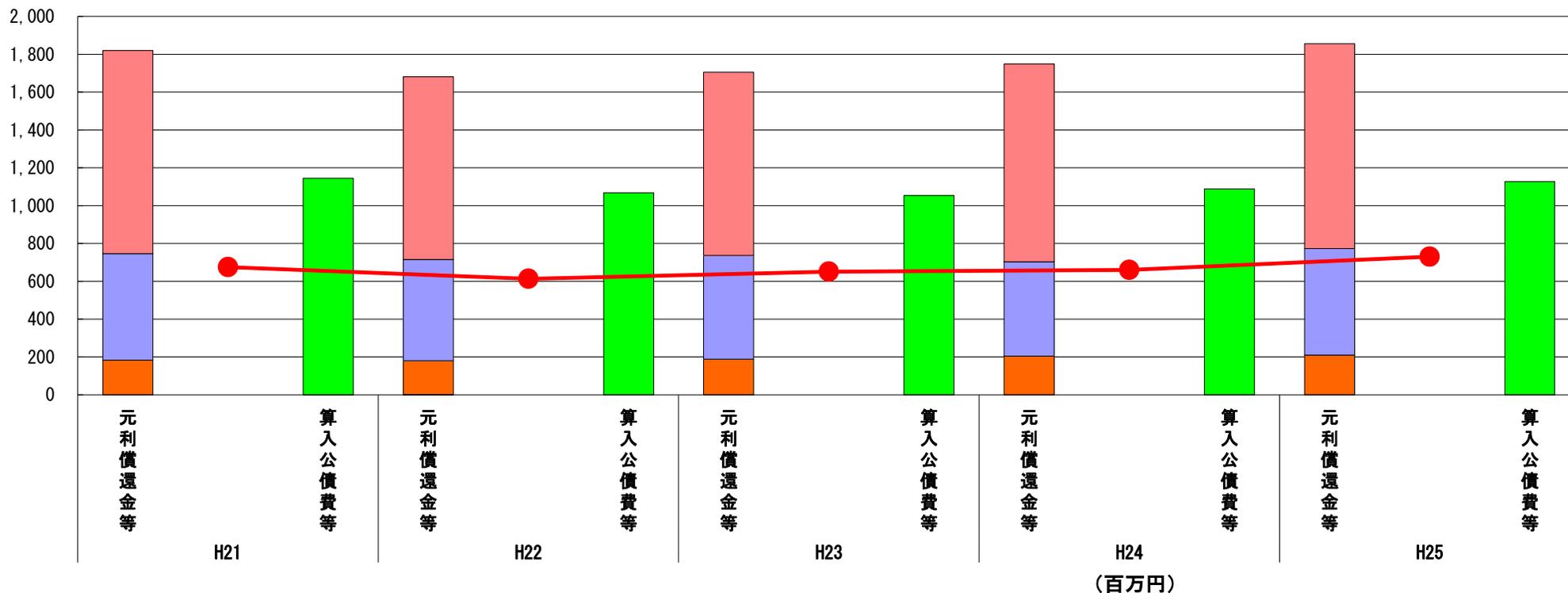
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県上郡町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,074	966	968	1,046	1,084
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		563	535	549	498	563
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		183	179	188	205	210
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,145	1,068	1,054	1,089	1,127
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		675	613	651	660	730

分析欄

実質公債費率の分子となる元利償還金は、区画整理事業に伴う元利償還開始により増加している。今後も区画整理事業や下水道整備等の大規模事業により発行した地方債償還や、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等により、高い水準で推移すると見込まれる。中長期の財政収支の見通しのもとに、事業の重要性や緊急性を勘案し、適正な事業実施に努めていく。

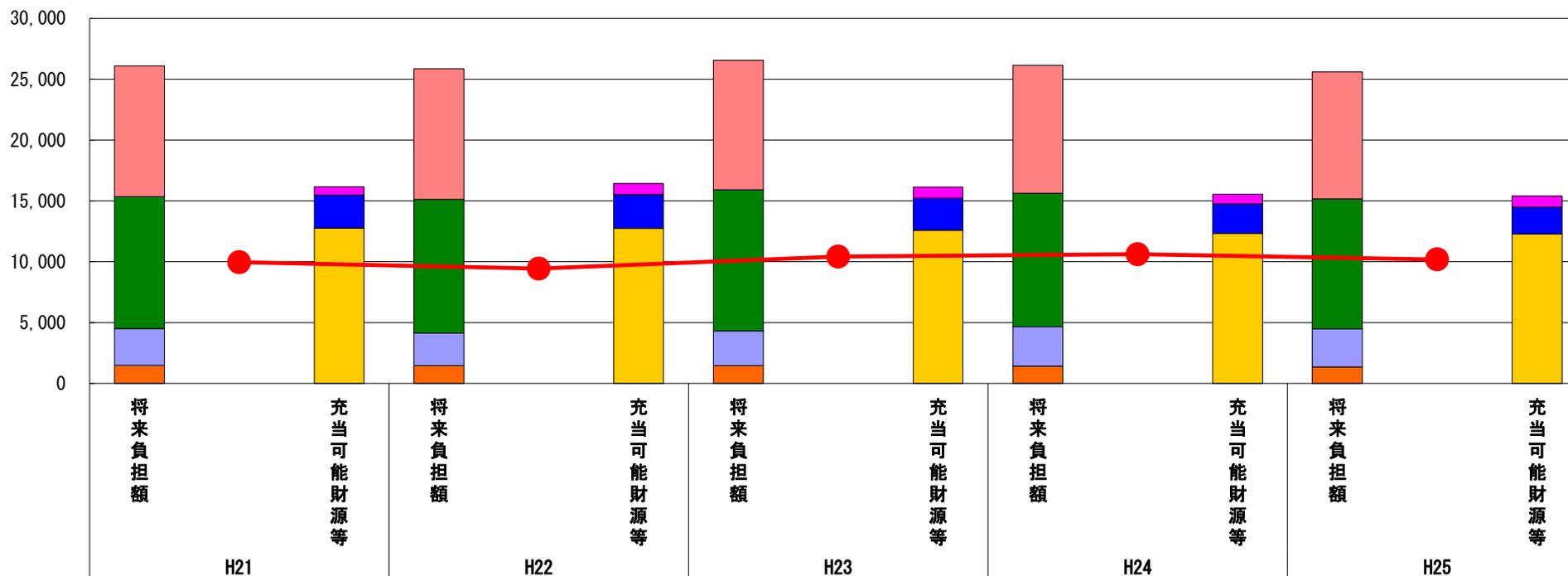
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県上郡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,764	10,720	10,639	10,516	10,428
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,828	10,988	11,614	10,969	10,682
	組合等負担等見込額		3,023	2,665	2,838	3,241	3,119
	退職手当負担見込額		1,492	1,475	1,470	1,425	1,366
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		676	896	909	776	908
	充当可能特定歳入		2,704	2,767	2,651	2,445	2,210
	基準財政需要額算入見込額		12,772	12,754	12,582	12,319	12,285
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,955	9,431	10,419	10,612	10,192

分析欄

新たな投資的事業を極力抑制し、新規地方債を発行を抑えているため、一般会計等に係る地方債は年々減少している。今後も事業の重要性や緊急性を勘案し、地方債発行を伴う投資的経費の抑制に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。